

大学

企画課管理用 管 ー G ー 1

推進主体	アドミッションセンター
責任者	アドミッションセンター所長

分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー	G	①18歳に限定しない新たな入試制度の検討	令和 4 年度	令和 6 年度	あり(予定)

**① 目的・内容**  
 令和21年度に本学があるべき姿=ビジョンを実現するため、18歳に限定しない新たな入試制度を検討する。  
 「リカレント教育」推進のため、大学院法学研究科、政治学研究科、人文科学研究科、自然科学研究科において、社会人入学の導入が可能か検討する(経済学研究科及び経営学研究科は導入済みのため対象外)。なお、重点施策4(「社会のニーズに対応した大学院教育への体制改善を促進します」)の③(「社会人の学び直しの場としてのリカレント教育の検討」)に対応した入試制度となるよう、適宜、当該施策の進捗を確認しつつ他大学の情報収集や各研究科への情報提供を行う。

**② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。**  
 少なくとも1つ以上の研究科で、社会人入学の新規導入を実現する。

**③ ロードマップ**

年度	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
予定	→ 検討のための情報収集		● 各部門へ検討依頼	→ 方針決定	● 学外公表	→ 制度設計 実施準備	● 入試実施
						計画達成	

**④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。**

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度)	社会人入学を新規に導入できないか、入学試験委員会を通じて次年度末を回答期限として各研究科に検討を依頼する(既に導入済みの研究科を除く)。	6月20日開催の入学試験委員会で、本計画の趣旨を説明し、各研究科に検討を依頼する旨頭出しを行った。各研究科が検討を進められるよう他大学の情報を収集・整理し、令和6年3月29日を回答期限として、12月1日開催の入学試験委員会を通じて検討を依頼する。  ★進捗段階:「計画立案」
(2023年度)	各研究科の検討状況に応じて、必要な情報(他大学の事例や本学他研究科の状況等)を収集・整理し、提供できる体制を整備する。各研究科から追加情報の提供依頼があった場合には、それぞれの要望に沿った情報を提供する。	令和4年12月1日開催の入学試験委員会において、各研究科(経済学研究科及び経営学研究科を除く)に対し、①社会人を対象とした入試制度に係る研究科の意向、②現時点での実現可能性、(実現可能な場合)導入時期、③導入にあたっての懸案事項について検討を依頼した(回答期限:令和6年3月29日)。なお、依頼にあたっては、他大学における社会人入試の概要をまとめるなど、情報の収集・整理等を行った。  ★進捗段階:「意思決定」
(2024年度)	前年度に引き続き、各研究科の検討状況に応じて、必要な情報(他大学の事例や本学他研究科の状況等)を収集・整理し、提供できる体制を整備する。各研究科から追加情報の提供依頼があった場合には、それぞれの要望に沿った情報を提供する。	政治学研究科(博士前期課程)において、令和7(2025)年度入学者選抜より、社会人入試を導入することが決定した(令和6年1月18日開催の入学試験委員会)。 <a href="https://www.univ.gakushuin.ac.jp/admissions/docs/lpeb-all2025.pdf">https://www.univ.gakushuin.ac.jp/admissions/docs/lpeb-all2025.pdf</a>  また、その他の研究科(経済学研究科及び経営学研究科を除く)においては、社会人入試を導入しないことが決定した(令和6年4月4日開催の入学試験委員会)。  ★進捗段階:「計画達成」

⑥ 計画の成果・今後の方針 <b>※計画を中止する場合はその理由を記載のこと。</b>	
1. 計画の成果	到達目標に掲げる「少なくとも1つ以上の研究科で、社会人入学の新規導入を実現する。」については、達成することができた。一般入試では総合問題と専門科目(+面接試験)の試験を実施しているが、社会人入試では総合問題のみ(+面接試験)とするなど、働きながら受験する社会人に配慮した形で制度設計を行った。
2. 今後の方針	社会人入試を導入しない研究科においては、現在のカリキュラムが「リカレント」や「リスキル」に適したものとなっていないため、社会人対応の学修体制や学位授与の仕組み等を整備することが必要である。そのため、研究科の意向を確認しながら、今後について、検討していくこととなる。
<b>※計画完了時点で記載してください。</b> ○・・・必須事項 △・・・必要に応じて記載 ○②到達目標に対する結果 ○計画の中止理由(※中止する場合) △今後の見通し・課題(通常事業化など) △その他	